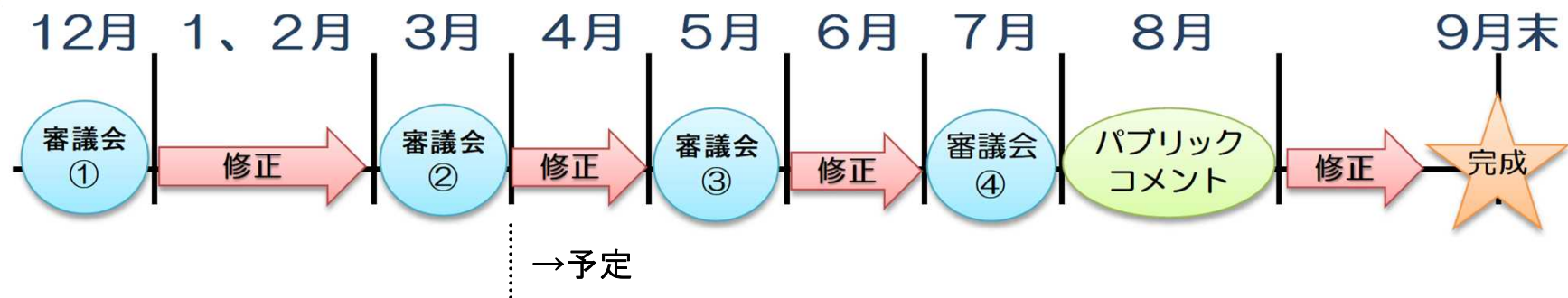


資料 1

現行計画の振り返りと 将来計画

水道事業ビジョン・経営戦略 策定スケジュール（案）



審議会議題

- ① 水道事業の現状と課題
- ② 現行計画の振り返りと将来計画 **今回**
- ③ ビジョン・経営戦略の概要説明（予定）
- ④ ビジョン・経営戦略最終確認（予定）

1. 現計画の振り返り

2. 将来計画

- 給水人口・給水量の予測
- 投資計画（案）
- 財政計画（案）

1. 現行計画の振り返り

1.1 ビジョン（安全）

	施策目標	実現方策	指標	中期目標 ～R8	R6時点	評価
安全	水源の維持	地下水源の点検・整備	地下水源の点検・整備	2回/年	未実施	△
		井戸の更新および新設	井戸の更新および新設	実施	実施 準備中	△ 課題
	水質管理の徹底	水安全計画の定期的な見直し	水安全計画の見直し	1回/5年	R4実施	○
	貯水槽水道管理の 周知・啓発の徹底	受水槽所有者への 維持管理の周知	貯水槽水道指導率	100%	100%	○

課題

- ・ 井戸の更新および新設
- ・ （新規）大藪浄水場のかび臭対策の強化

1. 現行計画の振り返り

1.2 ビジョン（強靱）

■：経営戦略にも記載あり

	施策目標	実現方策	指標	中期目標 ～R8	R6時点	評価
強靱	水道施設の耐震化	耐震化計画の見直し	耐震化計画の策定・見直し	-	実施中	○
		構造物・設備の耐震化	浄水施設の耐震化率	76.5%	76.5%	○
			配水池の耐震化率	91.1%	91.1%	○
			管路の耐震化	管路の耐震管率	20.0%	21.4%
	浸水対策	地下設備の地上化など	地下設備の地上化など	実施	実施中	○
	危機管理体制の強化	震災対策マニュアルの見直し	震災対策マニュアルの見直し	必要時	未実施	△
		災害用資器材の整備強化	簡易水槽の所有数	必要時 増数	増数済	○
			応急給水施設密度	14.2(箇所/100km ²)	14.2	○
		防災訓練の強化	近隣自治体との給水訓練の実施	検討・着手	検討	△

1. 現行計画の振り返り

1.3 ビジョン（持続）

■：経営戦略にも記載あり

	施策目標	実現方策	指標	中期目標 ～R8	R6時点	評価
持続	施設の計画的な更新	施設整備計画の見直し	施設整備計画の見直し	-	実施中	○
		■ アセットマネジメント による計画的な更新	法定耐用年数超過浄水施設率	0.0%	23.5%	△
			法定耐用年数超過管路率	14.84%	14.20%	○
			管路の更新率	平均 0.71%	R3～R6 平均 0.62%	△
			施設利用率	64.6%	69.2%	○ 課題
			最大稼働率	78.2%	80.8%	○ 課題

課題

- ・近年、凍結防止のため冬季の使用水量が多くなる傾向にあり、施設利用率と最大稼働率数値の見直す必要がある。

1. 現行計画の振り返り

1.3 ビジョン（持続）

■：経営戦略にも記載あり

	施策目標	実現方策	指標	中期目標 ～R8	R6時点	評価
持 続	効率的な水道 システムの構築	施設の統廃合と適正な 規模での更新	小規模施設の廃止	実施済	実施済	○
			大藪浄水場の適正規模での 更新	R8着手 (緩速系)	未実施	△
		配水区域の見直し (配水ブロック化の検討)	配水ブロック化	検討	検討中	○
		管路以外の配水方法の 検討	管路以外の配水方法の検討	検討	-	-
	適切な維持管理	漏水防止対策の強化	管路の事故割合	1.6(件 /100km)	3.3(件 /100km)	△
			有収率	90.7%	85.8%	△ 課題
			有効率	93.0%	88.2%	△ 課題
		設備台帳の整備	設備台帳の整備	実施	随時更新	○
	お客様対応の改善	アンケート実施による お客様ニーズの把握	アンケートの実施	1回/3年	R5(下水 と共同)	○

課題

・有効率・有収率の向上

1. 現行計画の振り返り

1.3 ビジョン（持続）

■：経営戦略にも記載あり

	施策目標	実現方策	指標	中期目標 ～R8	R6時点	評価
持 続	健全な経営の維持	業務委託の拡充及び組織体制の見直し	定期的な修繕などの委託	実施	実施	○
			委託範囲の拡大	検討・実施	実施	○
			設計・施工・監理に要する人員の確保	検討・実施	一部実施	○ 課題
		施設更新費用の確保	維持経費の削減	検討・実施	随時実施	△※
			収益の確保	検討	随時実施	△※ 課題
		電力使用量の削減	配水量1m ³ 当たりCO ₂ 排出量	150(g・CO ₂ /m ³)	181	-

課題

- ・ 人材の確保
- ・ 収益の確保

※：経費削減と収益確保に努めているが、近年は物価高騰により経営が厳しくなっている。

1. 現行計画の振り返り

1.4 経営戦略

【ビジョンとの対応】

< 1. 効率的な水道施設整備（投資計画） >

	実施内容	ビジョン
(1) 水道施設の統廃合と適正な規模での更新	正法寺第1・第2加圧所および高根中継ポンプ所・加圧所の廃止	管路以外の配水方法の検討
	大藪浄水場の緩速ろ過池の適正規模での更新	施設の統廃合と適正な規模での更新
	管路更新時における口径の縮小	
(2) 水道施設の合理化	耐震性を有した比較的安価な管材の利用	管路の耐震化
	配水方法の変更の検討	管路以外の配水方法の検討
	配水方法の変更による当該地域の配水施設の廃止	管路以外の配水方法の検討
(3) 水道施設の長寿命化および投資の平準化	補修などによる施設の長寿命化および投資の平準化	アセットマネジメントによる計画的な更新

■ : 経営戦略のみ

1. 現行計画の振り返り

1.4 経営戦略

【ビジョンとの対応】

< 2. 経営改善 >

	実施内容	ビジョン
(1) 民間の資金・ノウハウなどの活用や業務委託	給水申込・管路調査などの受付、分水状況や漏水の現地確認、簡易な緊急修理の受付および現場対応の委託の検討・実施	業務委託の拡充および組織体制の見直し
	更なる委託範囲の拡大の検討・実施	業務委託の拡充および組織体制の見直し
(2) 有収率の向上	有収率の向上	漏水防止対策の強化
(3) 維持経費などの削減	維持経費の削減	施設更新費用の確保
	ビフライト材を使用した水道メーターの採用	
(4) 収益の確保	未収金対策	施設更新費用の確保
	料金改定の検討	施設更新費用の確保
(5) 広域化	「滋賀県水道事業の広域連携に関する協議会」への参加	
	広域化の検討	

■ : 経営戦略のみ

1. 現行計画の振り返り

1.4 経営戦略

【現行経営戦略の取り組み状況（ビジョン以外）】

実施内容	取り組み状況
管路更新時における口径の縮小	必要に応じて実施中
ビワライト材を使用した水道メーターの採用	費用対効果が低いため現在は指定を解除した。
「滋賀県水道事業の広域連携に関する協議会」への参加	同協議会を経て滋賀県では「滋賀県水道広域化推進プラン」が策定（令和4年3月） ⇒「水道事業者等は、協議会や研究会等へ参画するとともに、広域化に関する議論・取組を行います」
広域化の検討	現在は協議会の参加のみであるが、今後は同プランに基づく広域の検討

2. 将来計画

2.1 検討の流れ

給水人口・給水量の予測

- ・水道料金の改定に用いる「有収水量」の見通しを算定するために行う

投資計画（案）の作成

- ・将来の更新需要を年次別に算定し、その結果を踏まえて作成

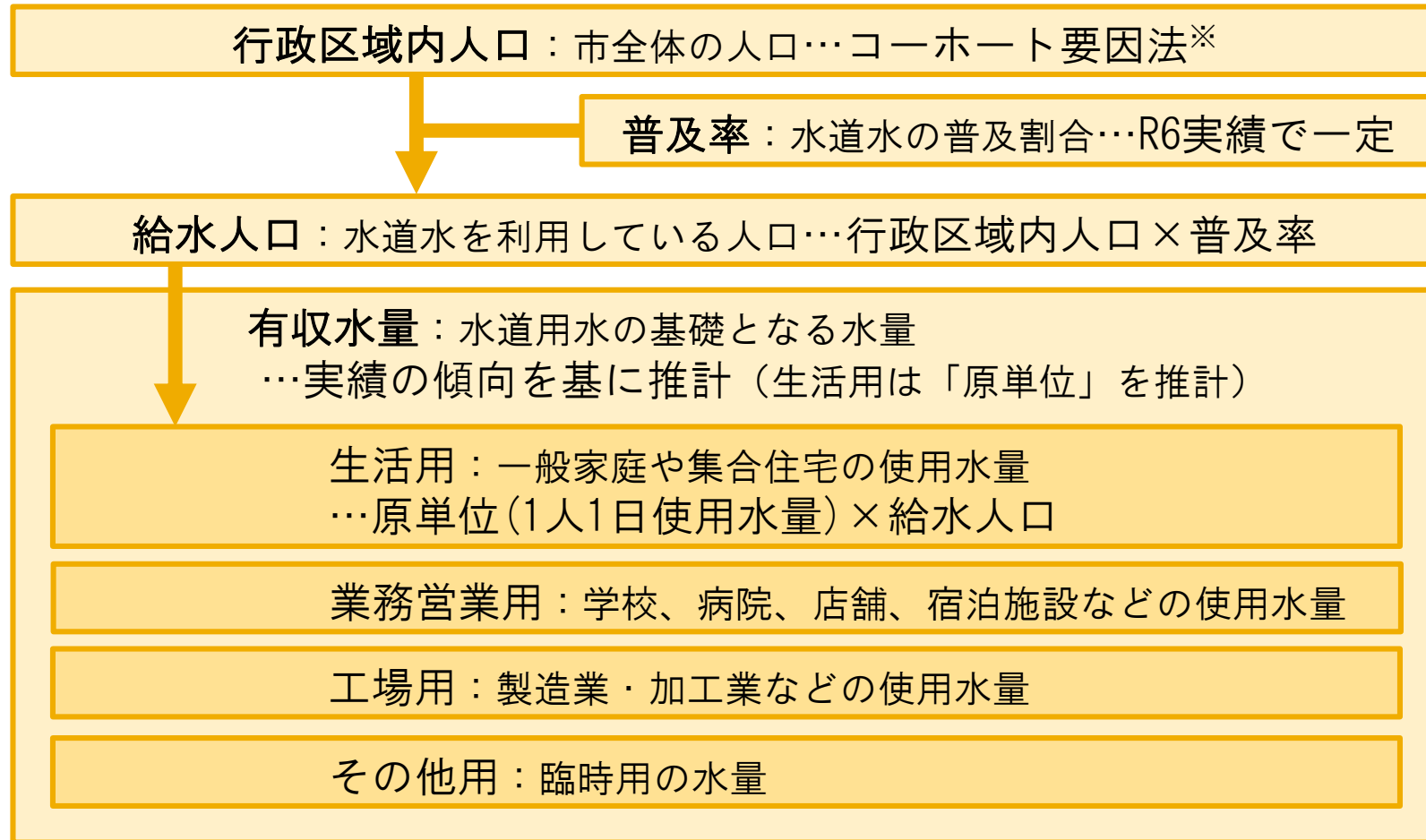
財政計画（案）の作成

- ・投資計画（案）における事業を実施するにあたり、予測した「有収水量」を基に作成

2. 将来計画

2.2 給水人口・給水量の予測

【予測方法】



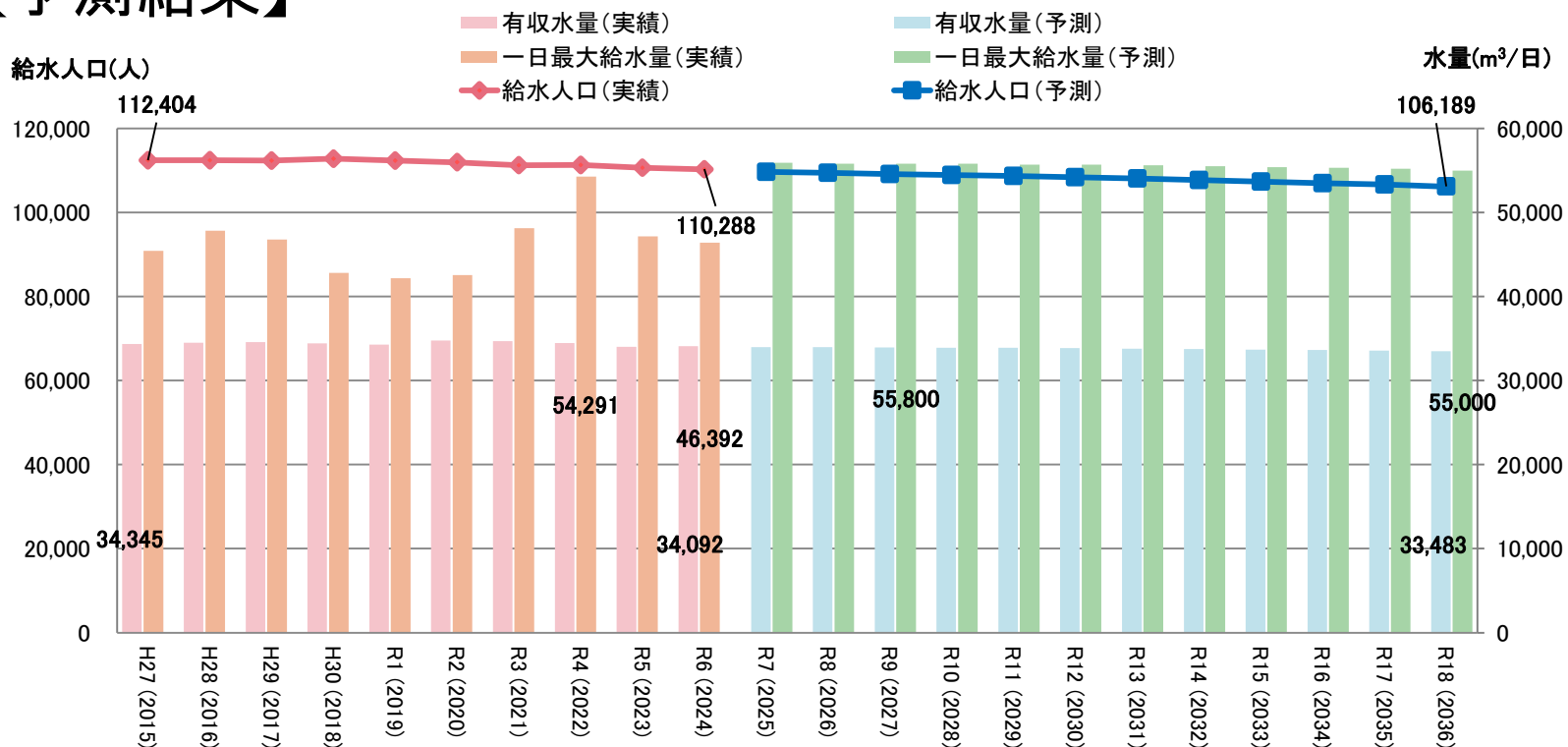
※コーホート要因法：5歳階級別に出生・死亡・移動に分けて推計する手法。

なお、出生・死亡・移動の計算に用いる値を「仮定値」といい、今回の推計では、仮定値は「国立社会保障人口問題研究所」の公表値を使用している。

2. 将来計画

2.2 給水人口・給水量の予測

【予測結果】



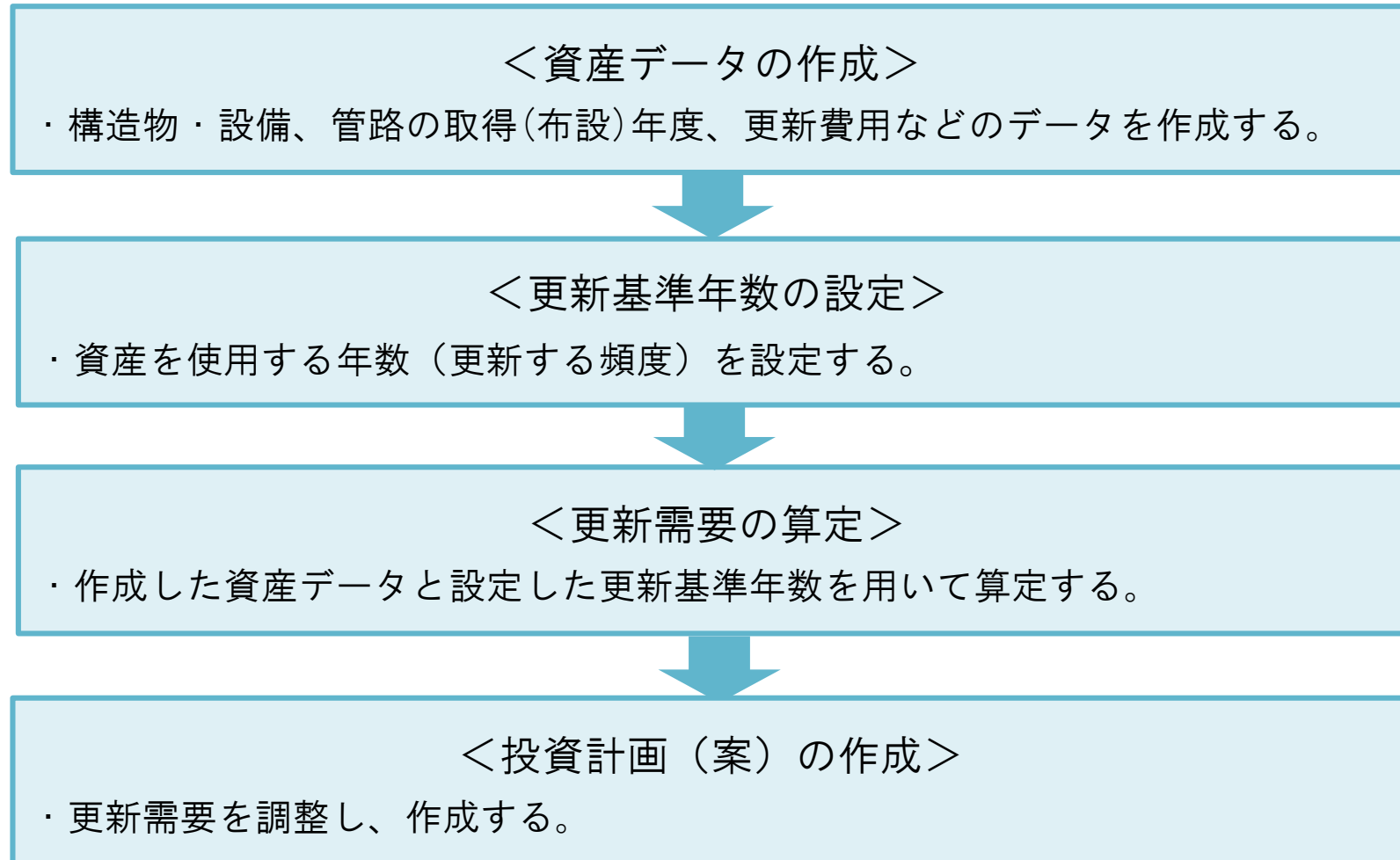
- ・ 令和18年度の給水人口は106,189人、有収水量は33,483m³/日で、令和6年度と比べてそれぞれ3.7%、1.8%減少
- ・ (参考) 令和18年度までの一日最大給水量※の最大値は55,800m³/日 (⇔現行の計画一日最大給水量は57,400m³/日)

※一日最大給水量の将来値は、有収水量について、漏水による損失分・漏水ではないが料金収入に繋がらない水量・日変動を考慮した値。日変動については直近10年間で最も変動が大きい令和4年度の実績値を基に設定。

1. 将来計画

2.3 投資計画（案）の作成

【作成の流れ】



2. 将来計画

2.3 投資計画（案）の作成

【構造物・設備の更新基準年数の設定】

構造物・設備			
工種	法定耐用年数*1	一般的な更新基準年数*2	今回の更新基準年数*3
建築	50年	70年	70年
土木	60年	73年	73年
機械	15年	24年	24年
電気計装 1	15年	25年	15年
電気計装 2			25年

*1 法定耐用年数：減価償却（会計処理）に用いる年数

*2 一般的な更新基準年数：「参考資料 実使用年数に基づく更新基準の設定例」
（国土交通省（旧厚生労働省））

*3 電気計装については、以下のように分ける

- ・電気計装 1：機能停止すると浄水処理に甚大な影響を及ぼす恐れのあるもの（主に監視制御設備関係）は**保守期限の15年**
- ・電気計装 2：機能停止しても事後修繕で対応可能なもの、もしくは著しく機能劣化しない見込みのもの（水質測定機器など）は**一般的な更新基準年数と同様25年**

2. 将来計画

2.3 投資計画（案）の作成

【管路の更新基準年数の設定】

管路			
工種	法定耐用年数*1	一般的な更新基準年数*2	今回の更新基準年数*3
ダクタイル鋳鉄管	40年	60～80年	60～120年
鋼管		40～70年	40～80年
塩化ビニル管		40～60年	40～70年
ポリエチレン管		40～60年	40～80年
鋳鉄管		50年	50～60年
その他		40年	40～50年

*1 法定耐用年数：減価償却（会計処理）に用いる年数

*2 一般的な更新基準年数：「参考資料 実使用年数に基づく更新基準の設定例」
（国土交通省（旧厚生労働省））

*3 今回の更新基準年数：管路の重要度を考慮して延伸した年数

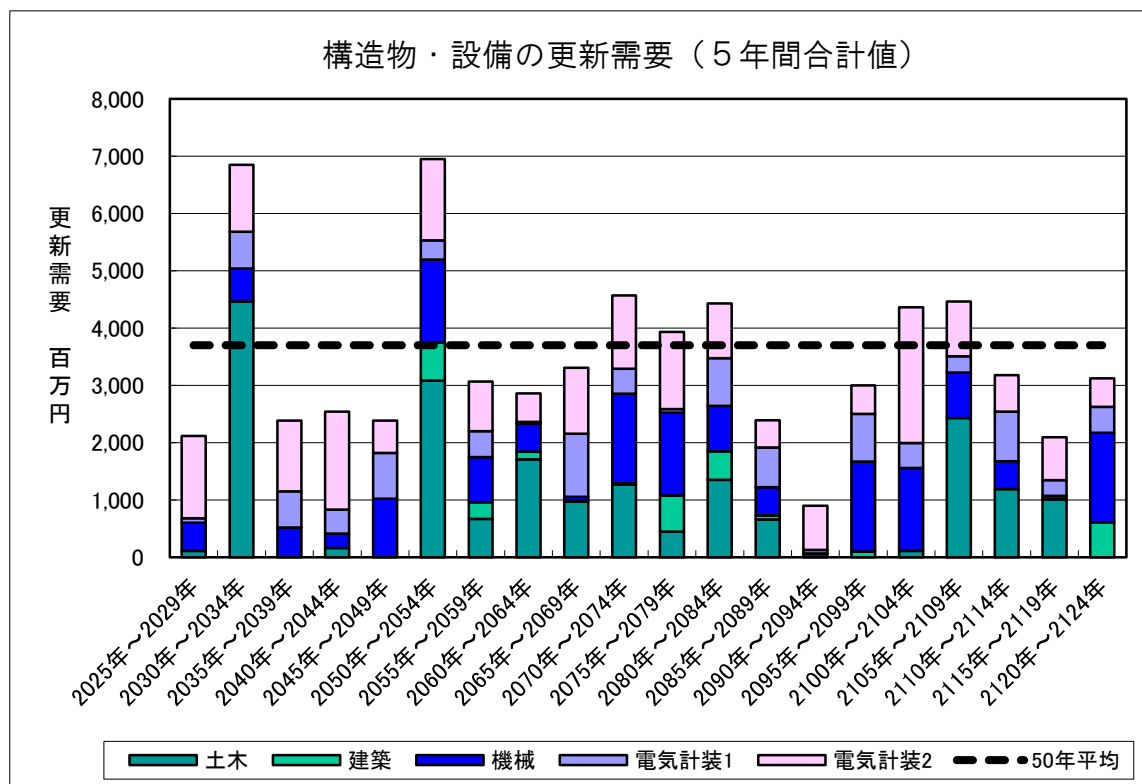
 ：管路の重要度（漏水事故の影響など）を踏まえた更新基準年数

2. 将来計画

2.3 投資計画（案）の作成

【更新需要の算定結果（構造物・設備）】

＜今回の更新基準年数で更新・事業予定を考慮して調整＞



- ・ 調整により、想定よりも老朽化が激しい施設（大藪浄水場・緩速ろ過）は更新を前倒し
- ・ 大藪浄水場の臭気対策の強化として粉末活性炭接触池の整備（新設）なども含む

2. 将来計画

2.3 投資計画（案）の作成

【現時点における令和18年度までの事業予定】

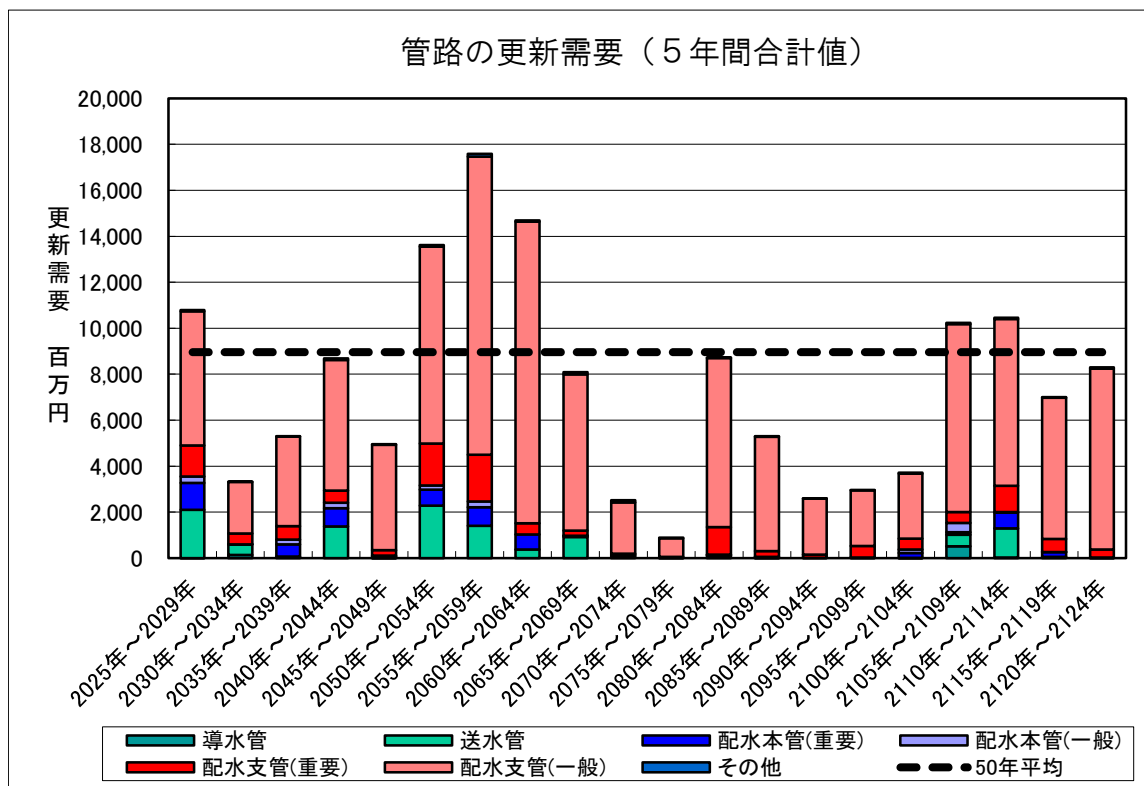
	費用 (百万円)	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035	R18 2036
大藪浄水場 (緩速ろ過池、中央監視更新等)	6,328											
東沼波水源地 ※R19以降継続 (受変電設備、自家用発電機更新等)	127											
東沼波取水井・小泉取水井・稲枝取水井 更新	1,634											
稲枝水源地 (受変電設備、電気計装設備更新等)	422											
電気・機械設備更新 ・鳥居本中継ポンプ場 ・笹尾中継ポンプ場・配水池 ・摺針中継ポンプ場・配水池 ・善谷中継ポンプ場・配水池	672											
テレメータ更新工事等 ・天王山配水池 ・南部配水池 ・東部配水池 ・稲枝配水池 ・仏生寺配水池	289											
その他 (回線変更対応工事等)	349											
合計	9,821											

2. 将来計画

2.3 投資計画（案）の作成

【更新需要の算定結果（管路）】

＜今回の更新基準年数で更新＞



	更新需要平均値		
	前半50年間	後半50年間	100年間
一般的な更新基準年数	2,017.9	1,998.2	2,008.0
今回の更新基準年数	1,791.4	1,204.1	1,497.7

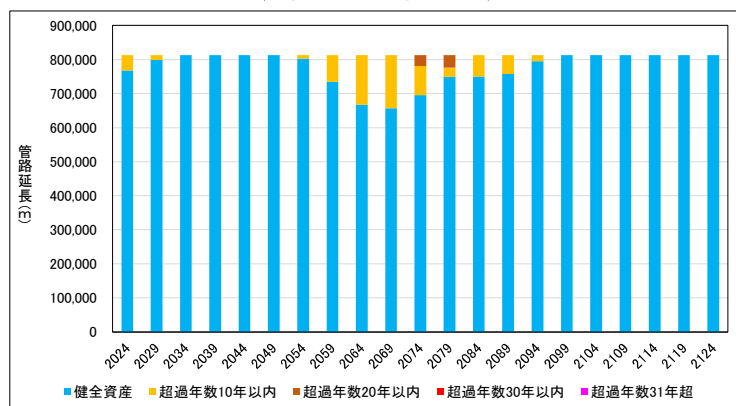
百万円/年

2. 将来計画

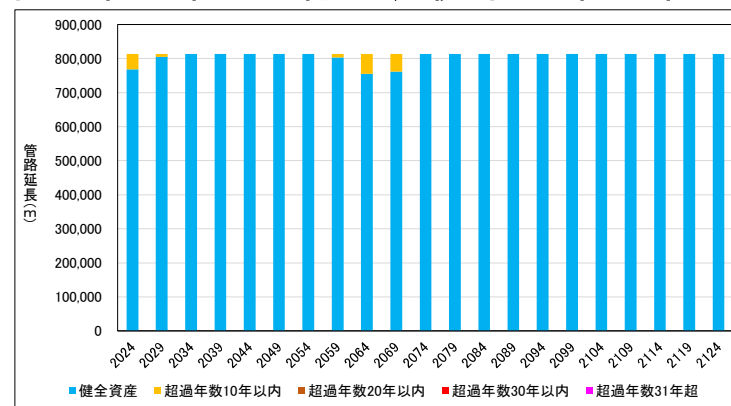
2.3 投資計画（案）の作成

【管路の健全度の確認】

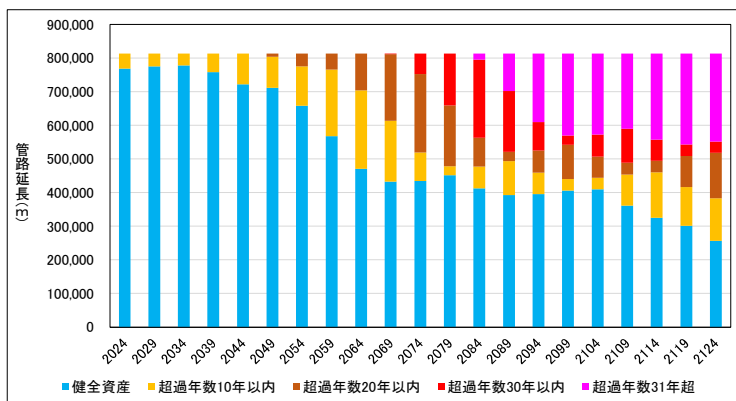
＜管路投資額 更新需要100年平均＞
(年15.0億円)



＜管路投資額 更新需要50年平均＞
(前半50年は年17.9億円、後半50年は年12.0億円)



＜管路投資額 現行の更新率程度＞
(年7.3億円)



グラフの内、水色が更新基準年数以内の管路延長
それ以外が更新基準年数を超過した管路延長

- ・ 現行の管路の更新の投資額では、更新が追い付かず、老朽化が進行する

2. 将来計画

2.3 投資計画（案）の作成



（2023年8月 彦根市内で発生した漏水の様子）

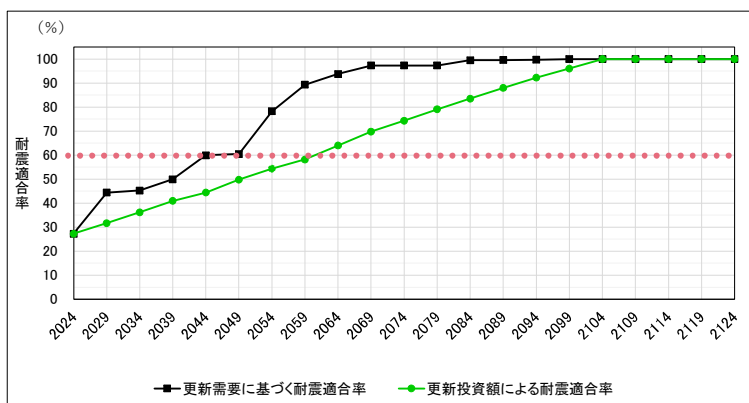
- ・老朽化が進行すると、漏水が頻発し、事故等にもつながる。
→このような事態を避けるためにも、少なくとも更新需要の50年平均程度（年15.0億円）の投資は必要となる

2. 将来計画

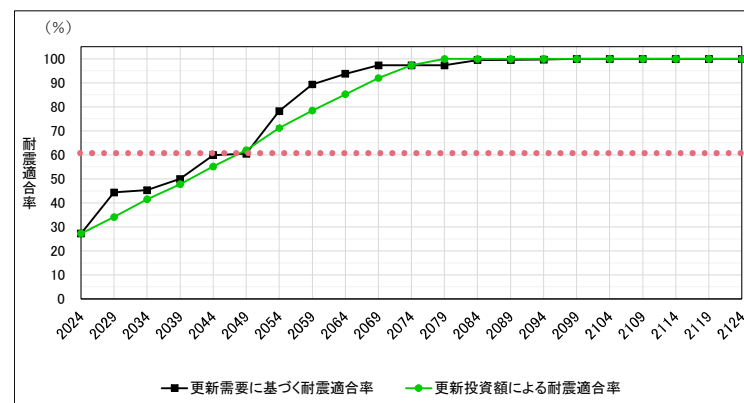
2.3 投資計画（案）の作成

【基幹管路の耐震適合率の確認】

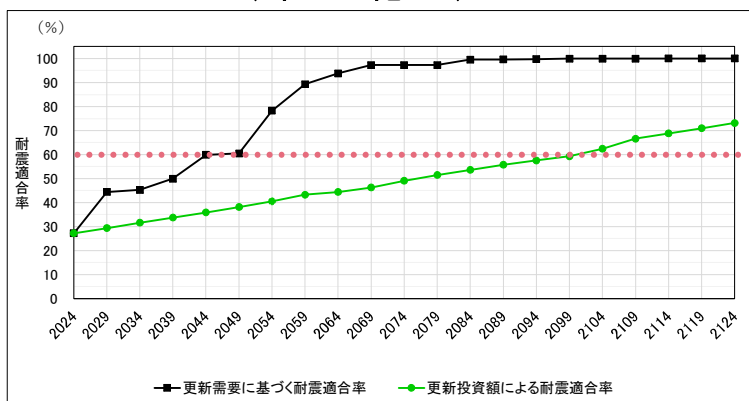
＜管路投資額 更新需要100年平均＞
(年15.0億円)



＜管路投資額 更新需要50年平均＞
(前半50年は年17.9億円、後半50年は年12.0億円)



＜管路投資額 現行の更新率程度＞
(年7.3億円)



グラフの内、黒色が更新需要どおりに更新を行った場合の耐震適合率、緑色が投資額に応じた耐震適合率

ピンクの点線60%は令和10年度の国全体の目標値（「国土強靱化年次計画2021」より）

- ・ 令和5年度の全国中央値は34.7%*で
令和6年度の彦根市は27.2%（水道統計）
- ・ 現行の管路の更新率程度（0.6%）
の投資額（年7.3億円）では、基幹管路
の耐震化が遅れる

* 「水道事業ガイドライン業務指標(PI)算定結果(令和5年度)について」（水道技術研究センター）

2. 将来計画

2.4 財政計画（案）の作成

【算定条件と算定ケース】

項目	条件
決算情報等	<ul style="list-style-type: none">・ 令和6年度決算、令和7年度決算見込み、令和8年度予算
事業費	<ul style="list-style-type: none">・ 更新需要を調整、管路事投額でケース分け（構造物・設備はケース共通） ＜算定ケース＞・ ケース1：管路の更新需要の100年間平均値15.0億円/年 …健全度の維持に最低限必要な投資額・ ケース2：管路の更新需要の前半50年間平均値17.9億円/年 …健全度の維持に必要な投資額
各種上昇率 *	<ul style="list-style-type: none">・ 物価上昇率：令和9～13年度まで年+1.82%、以降一定・ 賃金上昇率：令和9～13年度まで年+1.82%、以降一定・ 利息上昇率：令和9～13年度まで年+0.45%、以降一定
財源条件	<ul style="list-style-type: none">・ 初回の料金改定は準備期間を考慮し令和10年・ 料金改定頻度は<ul style="list-style-type: none">・ ケース①：「水道料金算定要領」の推奨が3～5年であることから、5年に1回・ ケース②：事務的作業を考慮して10年に1回・ 資金残高は現状の水道料金程度（上方向に丸め）の20億円を確保・ 企業債借入率（補助金分除く）は初回のみ令和9～14年度、以降は5年毎に設定（資金残高確保と料金回収率のバランスをとりながら借入率を抑制）・ 料金回収率は改定直前を除き100%以上

* 物価上昇率は消費者物価指数、賃金上昇率は人事院勧告、利息は地方公共団体金融機構の公表値を基に設定

2. 将来計画

2.4 財政計画（案）の作成

【ケース別料金改定率】

		1回目 R10	2回目 R15	3回目 R20	4回目 R25
ケース1 15.0億円/年 ①5年で改定	改定率	35%	25%	10%	9%
	対R6供給単価	1.350	1.688	1.856	2.023
ケース1 15.0億円/年 ②10年で改定	改定率	61%	-	19%	-
	対R6供給単価	1.610	1.610	1.916	1.916
ケース2 17.9億円/年 ①5年で改定	改定率	39%	27%	12%	11%
	対R6供給単価	1.390	1.765	1.977	2.195
ケース2 17.9億円/年 ②10年で改定	改定率	69%	-	22%	-
	対R6供給単価	1.690	1.690	2.062	2.062

- 彦根市の水道施設の健全度を維持していくためには、少なくとも令和10年度に35%の料金改定が必要



令和10年度に35%、令和15年度に25%の料金改定をすることとして計画を策定したい。

2. 将来計画

2.4 財政計画（案）の作成

【収支計算結果の概略】

<ケース1-①：管路15.0億円/年・5年改定>

項目名	年度											
	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16	2035 R17	2036 R18	
水道事業収益	2,119,235	2,166,482	2,762,098	2,761,167	2,755,454	2,751,352	2,733,615	3,302,305	3,293,219	3,278,235	3,250,028	
水道事業費用	2,152,577	2,203,099	2,287,299	2,482,673	2,481,418	2,621,833	2,733,090	2,847,901	2,967,208	3,045,621	3,115,738	
損益	-33,342	-36,617	474,799	278,494	274,036	129,519	525	454,404	326,011	232,614	134,290	
資本的收入	723,073	1,366,030	1,367,071	1,386,126	1,862,196	1,920,108	1,877,648	1,671,786	1,620,502	1,173,296	1,173,466	
資本の支出	2,288,886	2,720,610	2,702,323	2,720,396	3,492,690	3,559,408	3,438,699	3,434,433	3,417,290	2,556,769	2,566,259	
資金残高	2,737,723	2,374,693	2,578,402	2,633,635	2,505,988	2,290,221	2,050,905	2,100,634	2,049,781	2,261,837	2,401,235	
給水収益	1,690,985	1,727,669	2,324,219	2,322,369	2,320,382	2,322,824	2,312,503	2,885,638	2,880,585	2,883,239	2,867,482	
企業債残高	5,535,300	6,158,436	6,774,875	7,449,312	8,653,794	9,932,587	11,209,629	12,285,075	13,431,380	14,113,800	14,786,900	
企業債残高対給水収益比率	327.3%	356.5%	291.5%	320.8%	373.0%	427.6%	484.7%	425.7%	466.3%	489.5%	515.7%	
供給単価	139.0	139.0	187.7	187.7	187.7	187.7	187.7	234.6	234.6	234.6	234.6	
給水原価	146.3	151.1	158.6	174.4	174.8	186.5	197.0	207.0	217.4	225.0	233.0	
料金回収率	95.0%	92.0%	118.4%	107.6%	107.4%	100.6%	95.3%	113.3%	107.9%	104.3%	100.7%	
減価償却費	1,126,102	1,129,273	1,166,564	1,209,008	1,247,830	1,298,793	1,325,846	1,358,163	1,406,536	1,411,635	1,434,171	
長期前受金戻入	332,247	325,078	323,947	324,665	320,738	313,991	306,575	302,130	298,097	280,459	268,009	

<ケース1-②：管路15.0億円/年・10年改定>

項目名	年度											
	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16	2035 R17	2036 R18	
水道事業収益	2,119,235	2,166,482	3,209,730	3,208,443	3,202,347	3,198,715	3,178,991	3,169,725	3,160,872	3,145,766	3,118,283	
水道事業費用	2,152,577	2,203,099	2,278,404	2,463,729	2,451,093	2,573,787	2,664,992	2,760,311	2,869,435	2,937,529	3,000,888	
損益	-33,342	-36,617	931,326	744,714	751,254	624,928	513,999	409,414	291,437	208,237	117,395	
資本的收入	723,073	1,111,872	1,112,679	1,127,464	1,496,829	1,541,761	1,508,818	1,474,182	1,415,525	1,029,700	1,029,847	
資本の支出	2,288,886	2,720,610	2,702,323	2,720,396	3,492,690	3,559,408	3,438,699	3,427,935	3,404,445	2,537,597	2,538,575	
資金残高	2,737,723	2,120,535	2,526,379	2,789,170	2,773,374	2,674,669	2,579,997	2,393,630	2,116,071	2,179,326	2,185,894	
給水収益	1,690,985	1,727,669	2,771,851	2,769,645	2,767,275	2,770,187	2,757,879	2,753,058	2,748,238	2,750,770	2,735,737	
企業債残高	5,535,300	5,904,278	6,266,325	6,682,100	7,521,215	8,421,661	9,329,873	10,214,213	11,168,386	11,726,382	12,283,547	
企業債残高対給水収益比率	327.3%	341.8%	226.1%	241.3%	271.8%	304.0%	338.3%	371.0%	406.4%	426.3%	449.0%	
供給単価	139.0	139.0	223.9	223.9	223.9	223.9	223.9	223.9	223.9	223.9	223.9	
給水原価	146.3	151.1	157.8	172.9	172.3	182.6	191.4	199.9	209.4	216.2	223.6	
料金回収率	95.0%	92.0%	141.8%	129.5%	129.9%	122.6%	116.9%	112.0%	106.9%	103.5%	100.1%	
減価償却費	1,126,102	1,129,273	1,166,564	1,209,008	1,247,830	1,298,793	1,325,846	1,358,163	1,406,536	1,411,635	1,434,171	
長期前受金戻入	332,247	325,078	323,947	324,665	320,738	313,991	306,575	302,130	298,097	280,459	268,009	

2. 将来計画

2.4 財政計画（案）の作成

【収支計算結果の概略】

<ケース2-①：管路17.9億円/年・5年改定>

項目名	年度										
	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
水道事業収益	2,119,235	2,166,158	2,831,124	2,830,510	2,825,121	2,821,548	2,803,966	3,437,561	3,428,699	3,414,331	3,385,879
水道事業費用	2,152,577	2,208,775	2,305,912	2,515,100	2,528,634	2,685,658	2,814,622	2,947,009	3,081,043	3,174,035	3,257,911
損益	-33,342	-42,617	525,212	315,410	296,487	135,890	-10,656	490,552	347,656	240,296	127,968
資本的収入	723,073	1,589,611	1,590,688	1,610,400	2,102,885	2,162,796	2,118,871	1,862,673	1,812,439	1,356,465	1,356,639
資本的支出	2,288,886	3,014,210	2,995,923	3,013,996	3,786,290	3,853,008	3,732,299	3,733,218	3,721,136	2,865,596	2,880,355
資金残高	2,737,723	2,331,365	2,553,655	2,620,060	2,510,988	2,305,203	2,062,339	2,105,810	2,035,671	2,206,177	2,290,087
給水収益	1,690,985	1,727,669	2,393,190	2,391,285	2,389,239	2,391,753	2,381,127	3,018,710	3,013,424	3,016,200	2,999,717
企業債残高	5,535,300	6,361,217	7,180,473	8,058,384	9,482,755	10,983,436	12,480,901	13,721,249	15,028,445	15,858,007	16,672,984
企業債残高対給水収益比率	327.3%	368.2%	300.0%	337.0%	396.9%	459.2%	524.2%	454.5%	498.7%	525.8%	555.8%
供給単価	139.0	139.0	193.3	193.3	193.3	193.3	193.3	245.5	245.5	245.5	245.5
給水原価	146.3	151.6	160.1	177.0	178.5	191.5	203.4	214.9	226.5	235.2	244.4
料金回収率	95.0%	91.7%	120.7%	109.2%	108.3%	100.9%	95.0%	114.2%	108.4%	104.3%	100.5%
減価償却費	1,126,102	1,134,949	1,178,079	1,226,326	1,270,984	1,327,892	1,360,892	1,399,148	1,453,464	1,464,505	1,492,853
長期前受金戻入	332,247	324,754	324,002	325,092	321,548	315,258	308,302	304,314	300,738	283,594	271,625

<ケース2-②：管路17.9億円/年・10年改定>

項目名	年度										
	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
水道事業収益	2,119,235	2,166,158	3,347,603	3,346,578	3,340,748	3,337,718	3,317,842	3,308,794	3,300,157	3,285,671	3,257,922
水道事業費用	2,152,577	2,208,775	2,291,876	2,485,211	2,480,826	2,610,933	2,709,530	2,812,337	2,946,828	3,040,679	3,125,893
損益	-33,342	-42,617	1,055,727	861,367	859,922	726,785	608,312	496,457	353,329	244,992	132,029
資本的収入	723,073	1,188,596	1,189,350	1,203,149	1,547,889	1,589,826	1,559,079	1,862,673	1,812,439	1,356,465	1,356,639
資本的支出	2,288,886	3,014,210	2,995,923	3,013,996	3,786,290	3,853,008	3,732,299	3,722,965	3,700,869	2,835,367	2,837,152
資金残高	2,737,723	1,930,350	2,281,817	2,486,928	2,386,295	2,198,435	2,014,747	2,074,376	2,030,177	2,235,608	2,366,782
給水収益	1,690,985	1,727,669	2,909,669	2,907,353	2,904,866	2,907,923	2,895,003	2,889,943	2,884,882	2,887,540	2,871,760
企業債残高	5,535,300	5,960,202	6,378,120	6,848,780	7,718,155	8,645,866	9,583,539	10,834,140	12,161,603	13,021,394	13,879,574
企業債残高対給水収益比率	327.3%	345.0%	219.2%	235.6%	265.7%	297.3%	331.0%	374.9%	421.6%	451.0%	483.3%
供給単価	139.0	139.0	235.0	235.0	235.0	235.0	235.0	235.0	235.0	235.0	235.0
給水原価	146.3	151.6	158.9	174.6	174.7	185.5	194.9	203.9	215.5	224.4	233.6
料金回収率	95.0%	91.7%	147.9%	134.6%	134.5%	126.7%	120.6%	115.2%	109.0%	104.7%	100.6%
減価償却費	1,126,102	1,134,949	1,178,079	1,226,326	1,270,984	1,327,892	1,360,892	1,399,148	1,453,464	1,464,505	1,492,853
長期前受金戻入	332,247	324,754	324,002	325,092	321,548	315,258	308,302	304,314	300,738	283,594	271,625

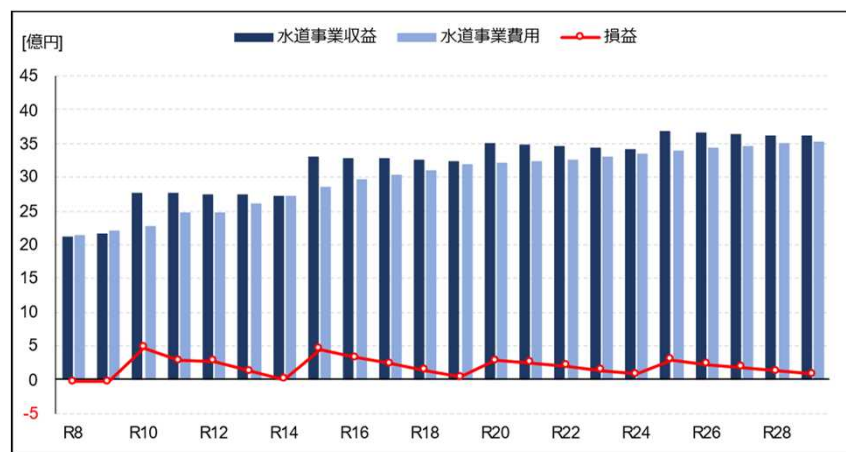
2. 将来計画

2.4 財政計画（案）の作成

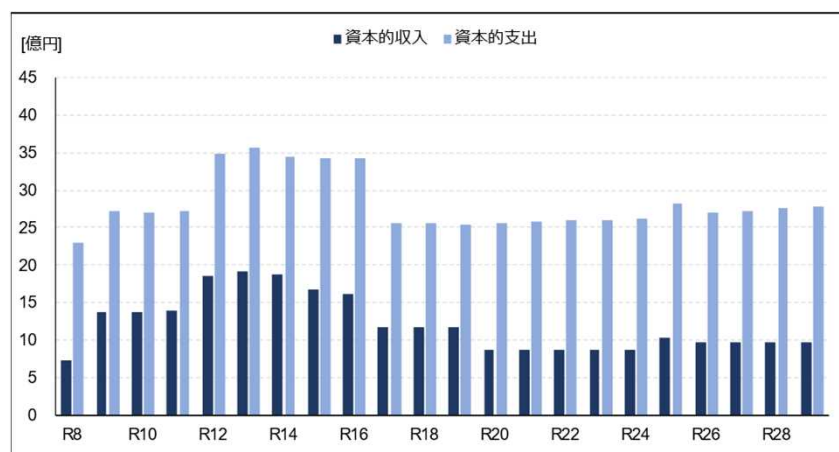
【収支計算結果の概略】

<ケース1-①：管路15.0億円/年・5年改定>

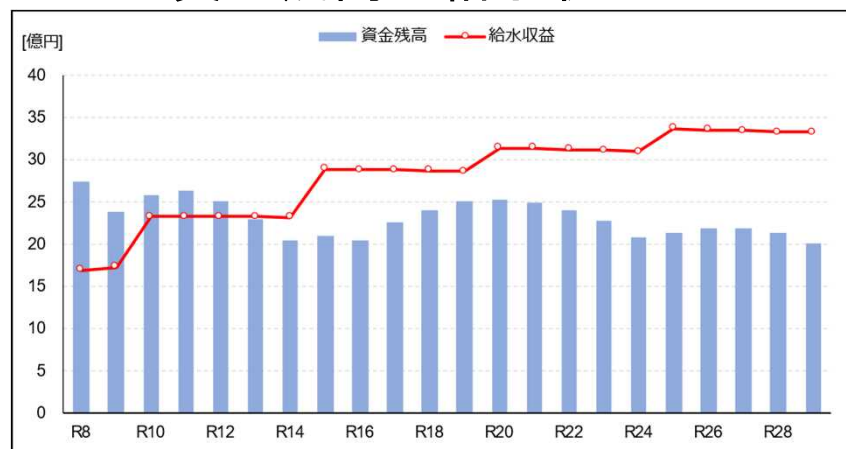
<収益的収支>



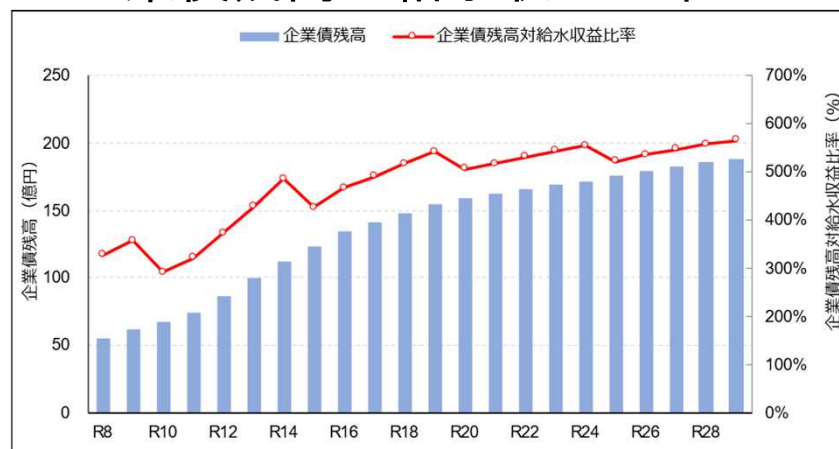
<資本的収支>



<資金残高と給水収益>



<企業債残高と給水収益比率>



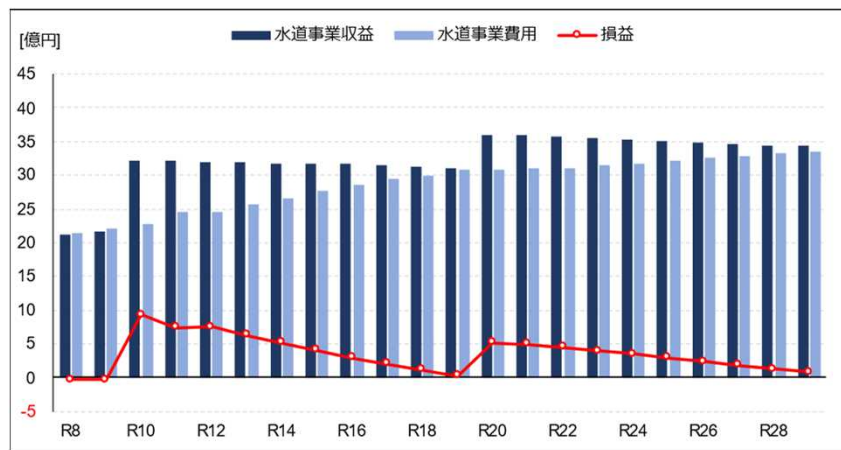
2. 将来計画

2.4 財政計画（案）の作成

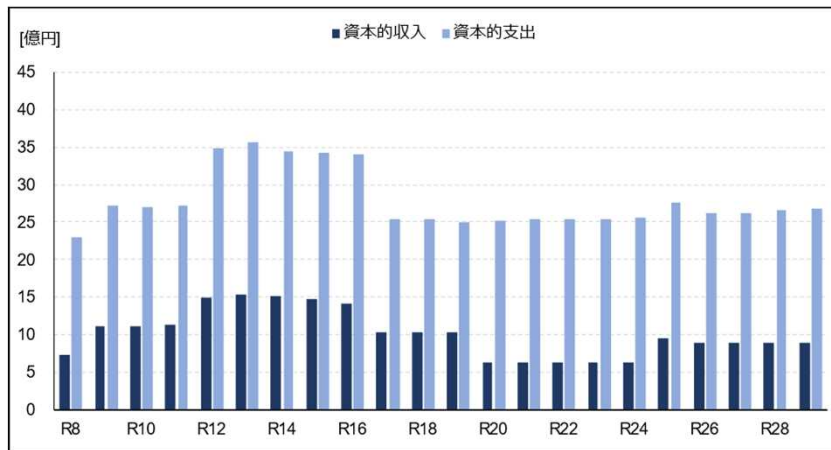
【収支計算結果の概略】

<ケース1-②：管路15.0億円/年・10年改定>

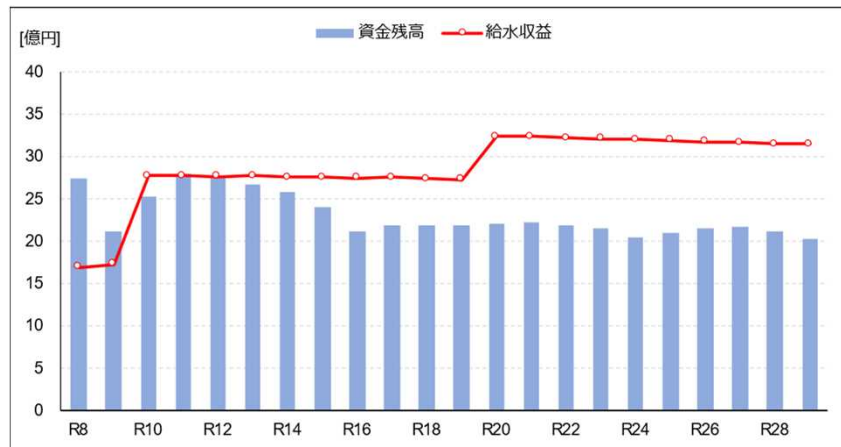
<収益的収支>



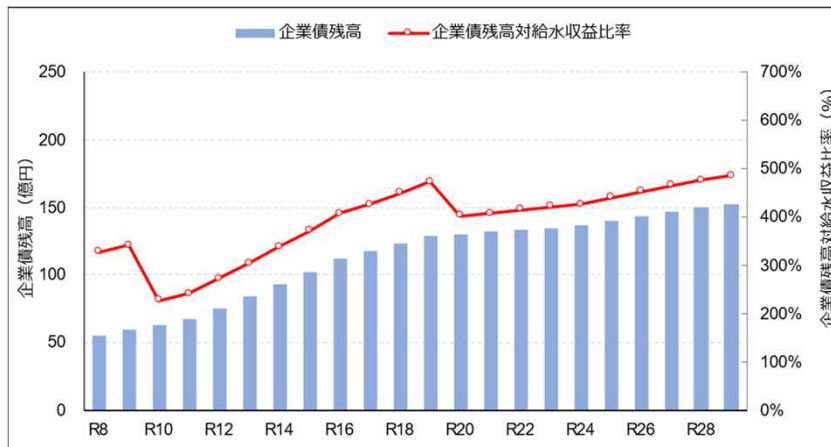
<資本的収支>



<資金残高と給水収益>



<企業債残高と給水収益比率>



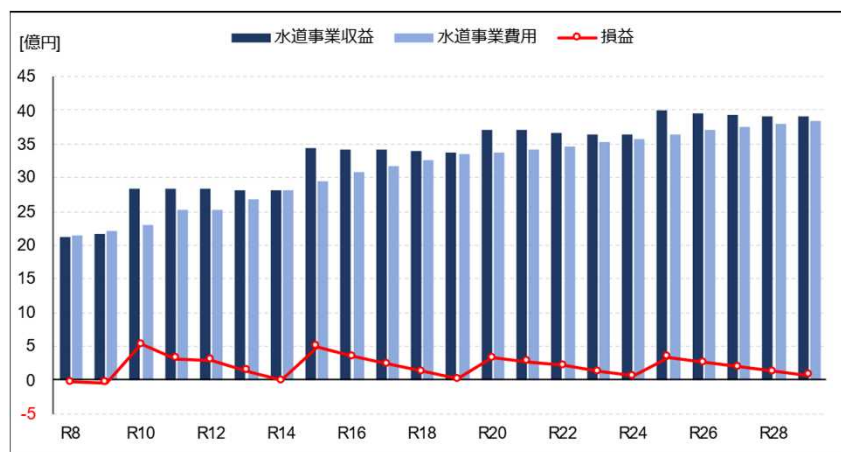
2. 将来計画

2.4 財政計画（案）の作成

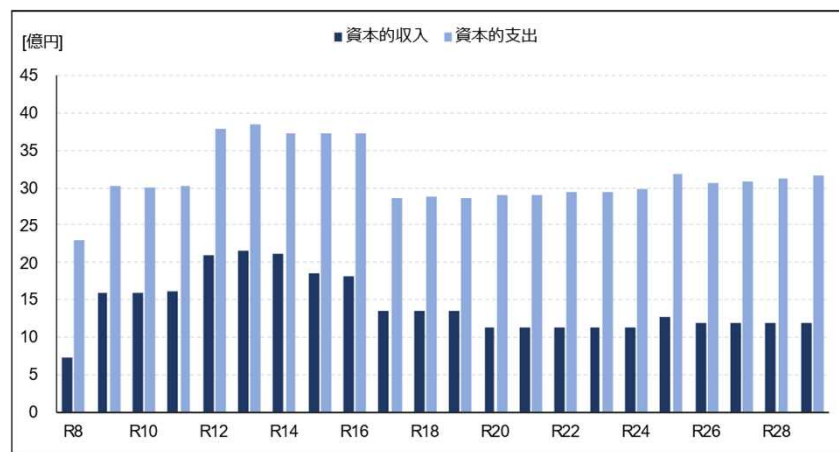
【収支計算結果の概略】

<ケース 2-①：管路17.9億円/年・5年改定>

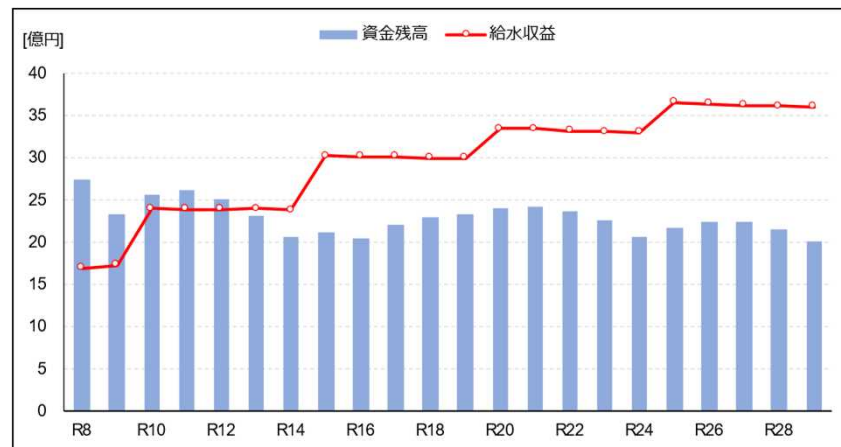
<収益的収支>



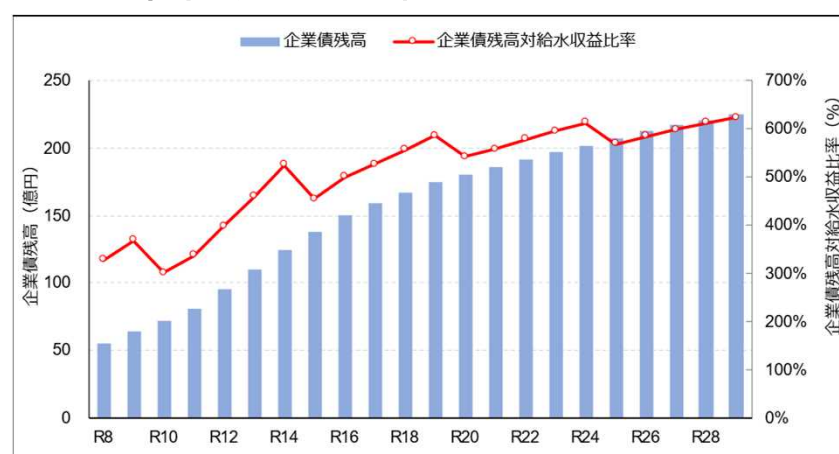
<資本的収支>



<資金残高と給水収益>



<企業債残高と給水収益比率>



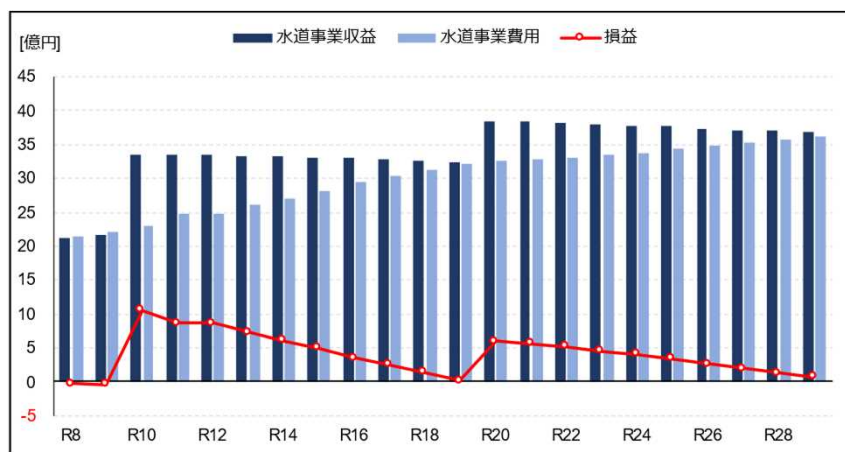
2. 将来計画

2.4 財政計画（案）の作成

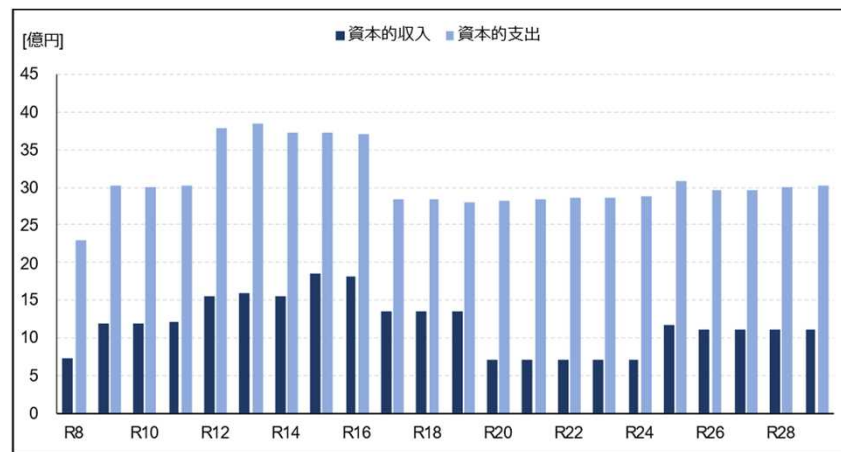
【収支計算結果の概略】

<ケース 2-②：管路17.9億円/年・10年改定>

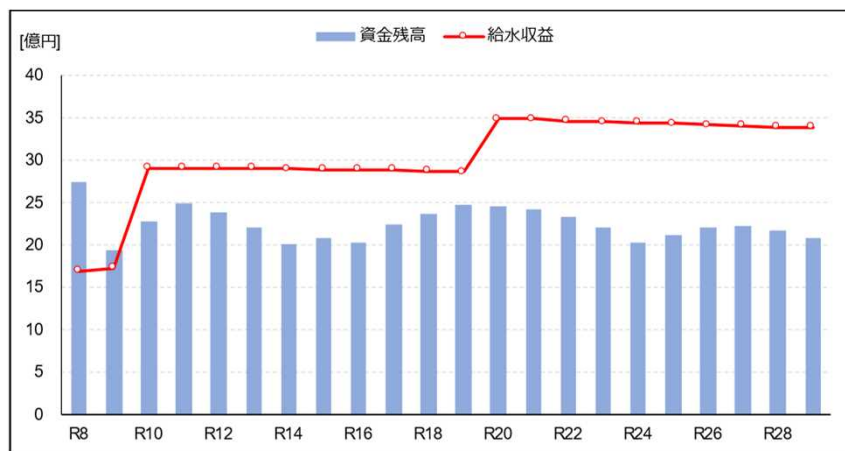
<収益的収支>



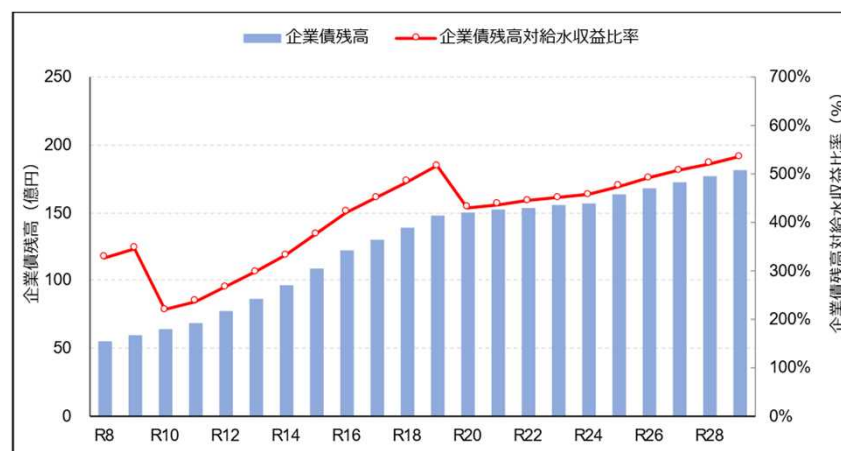
<資本的収支>



<資金残高と給水収益>



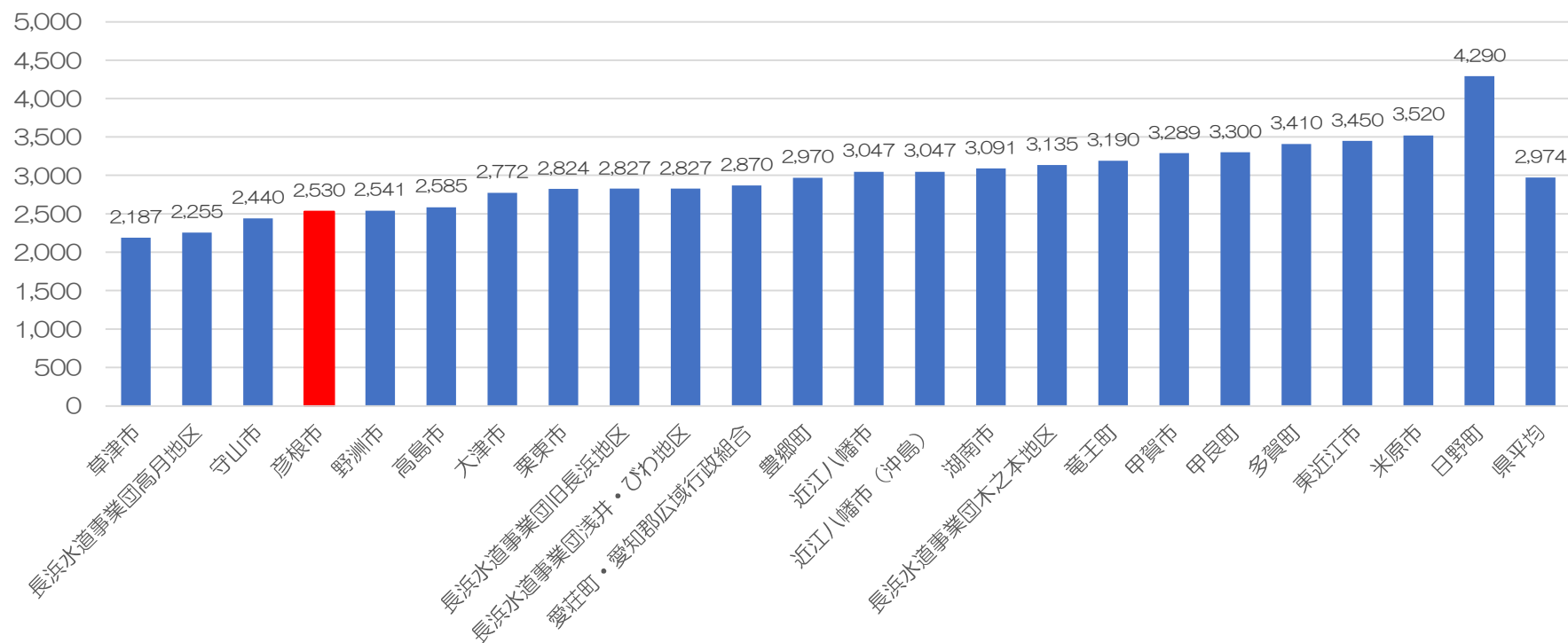
<企業債残高と給水収益比率>



參考資料

【参考】他市町の水道料金の状況①

1カ月当たり20m³使用 水道メーター口径13ミリ 消費税込み



【参考】他市町の水道料金の状況②

団体名	施行年月日	施行年度	施行年度からの 経過年数	料金改定予定	備考
大津市	R1.10.1	2019	6	なし	
彦根市	H11.1.1	1998	27	あり (R10)	
長浜水道企業団	R1.10.1	2019	6	なし	
近江八幡市	R1.10.1	2019	6	あり (R10)	3年毎に7%値上げ
草津市	H15.12.1	2003	22	なし	
守山市	R3.4.1	2021	5	あり	時期未定
栗東市	R6.2.1	2025	2	あり	時期未定
甲賀市	R1.10.1	2019	6	あり	時期未定
野洲市	H29.4.1	2017	9	あり (R9.4)	49%値上げ
湖南市	H26.4.1	2014	12	あり	時期未定
高島市	R5.4.1	2023	3	あり	時期未定
東近江市	H30.4.1	2018	8	あり	時期未定
米原市	R6.4.1	2024	2	なし	
日野町	R6.4.1	2024	2	なし	
竜王町	R4.4.1	2022	4	あり	時期未定
愛知郡広域行政組合	R6.4.1	2024	2	なし	
豊郷町	H29.4.1	2017	9	あり	時期未定
甲良町	H11.7.1	1999	26	なし	
多賀町	H29.4.1	2017	9	なし	

【参考】 県内事業体の管路経年、更新資料

団体名	事業者名	事業	管路更新率(R4)	管路経年化率(R4)	基幹管路の耐震適合率(R3)
25 滋賀県	大津市	末端給水事業	0.3%	24.9%	51.1%
25 滋賀県	彦根市	末端給水事業	0.6%	13.5%	26.1%
25 滋賀県	近江八幡市	末端給水事業	1.0%	24.3%	3.1%
25 滋賀県	草津市	末端給水事業	0.4%	13.6%	37.2%
25 滋賀県	守山市	末端給水事業	0.4%	2.8%	48.8%
25 滋賀県	栗東市	末端給水事業	0.3%	16.0%	33.7%
25 滋賀県	甲賀市	末端給水事業	0.4%	14.1%	21.0%
25 滋賀県	野洲市	末端給水事業	1.3%	13.9%	76.3%
25 滋賀県	湖南市	末端給水事業	0.3%	0.0%	27.9%
25 滋賀県	高島市	末端給水事業	0.2%	33.5%	12.2%
25 滋賀県	東近江市	末端給水事業	0.5%	12.0%	55.6%
25 滋賀県	米原市	末端給水事業	0.2%	7.8%	18.7%
25 滋賀県	日野町	末端給水事業	0.7%	0.0%	16.0%
25 滋賀県	竜王町	末端給水事業	0.4%	19.8%	22.8%
25 滋賀県	豊郷町	末端給水事業	0.0%	9.9%	9.7%
25 滋賀県	甲良町	末端給水事業	0.0%	0.8%	16.4%
25 滋賀県	多賀町	末端給水事業	1.3%	11.3%	43.0%
25 滋賀県	長浜水道企業団	末端給水事業	0.1%	1.4%	16.0%
25 滋賀県	愛知郡広域行政組合	末端給水事業	0.2%	13.5%	26.1%

※基幹管路の耐震適合率：基幹管路(導水管、送水管、配水本管)のうち、「耐震適合性のある管」の割合

彦根市の現状：管路経年化率 10位/19位
耐震適合率 10位/19位
(管路更新率 県内5位/19位)

出典：総務省事務連絡(R6.3.29)「水道施設の適切な更新・耐震化等について」別紙3より